



2024・2025年度 新潟県設備投資計画調査

全産業（除電力）で16.5%増と4年連続増加の計画
製造業では開発施設整備や工場増設等が、
非製造業（除電力）では物流拠点の建設等が押し上げ

	＜ 頁 ＞
I 調査要領	1
II 調査結果の概要	2
III 2024年度業種別設備投資動向	4
IV 2025年度業種別設備投資動向	6
V 全国との比較	8

2025年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行
新潟支店 企画調査課
Tel: 025-229-0711

I 調査要領

1. 調査対象

原則として資本金1億円以上の民間法人企業（全国の9,140社）を対象に調査を実施。
ただし、金融保険業などを除く。

2. 調査・集計方法

対象企業へのアンケート調査票送付により実施。
設備投資額は工事ベースとし、本社所在地を問わず新潟県への投資額を集計。

3. 調査内容

今回は2024・2025年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2023年度	2024年度	2025年度
2024年6月前回調査	実 績	計 画	
2025年6月今回調査		実 績	計 画

4. 調査時期

2025年7月3日を期日として実施。

5. 回答状況

	全 国	うち、新潟県 本社所在企業数
発送企業数	9,140社	304社
回答企業数	5,238社	211社
回 答 率	57.3%	69.4%

(*) 本社が県外所在企業を含む回答社数

・2023年度実績、2024年度実績の共通回答会社数は324社

・2024年度実績、2025年度計画の共通回答会社数は345社

6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 2024年度の設備投資実績

概 況 2024年度の設備投資実績は、製造業で15.0%増、非製造業（除電力）で11.5%増、全産業（除電力）では13.6%増と3年連続で増加した。

製 造 業 設備増強投資の一服により「食品」（37.2%減）が減少するものの、設備更新や研究施設新設等があった「その他の製造業」（74.7%増）や自動車や電子機器等の高機能化に向けた電子部品の設備増強があった「電気機械」（297.2%増）などで増加し、製造業全体では15.0%増と2年連続で増加した。

非製造業 物流拠点新設投資や船舶・港湾関連投資の一服により「運輸」（38.6%減）が減少するものの、大型開発関連投資があった「不動産」（231.9%増）や増強投資があった「通信・情報」（54.0%）などで増加し、非製造業（除電力）全体では11.5%増と増加に転じた。

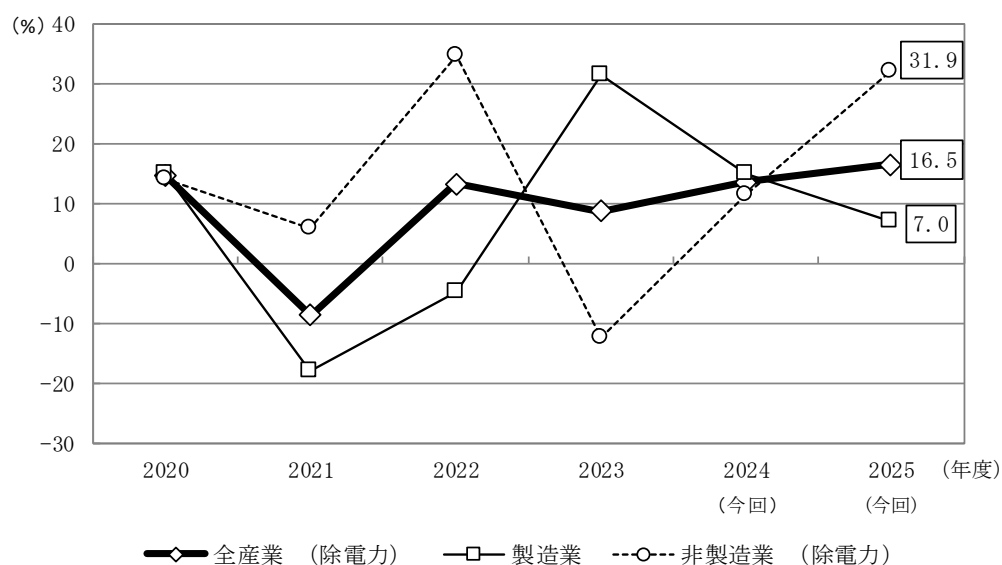
2. 2025年度の設備投資計画

概 況 2025年度の設備投資計画は、能力増強や既存設備の更新がある製造業で7.0%増、物流拠点建設等がある非製造業（除電力）で31.9%増となり、全産業（除電力）では16.5%増と4年連続増加となる計画。

製 造 業 前年度に高機能化に向けた生産増強があった「電気機械」（66.6%減）で減少するものの、開発施設整備や設備更新・合理化等がある「一般機械」（272.7%増）および設備新設や更新がある「食品」（26.9%増）で増加し、製造業全体では7.0%増と3年連続で増加となる計画。

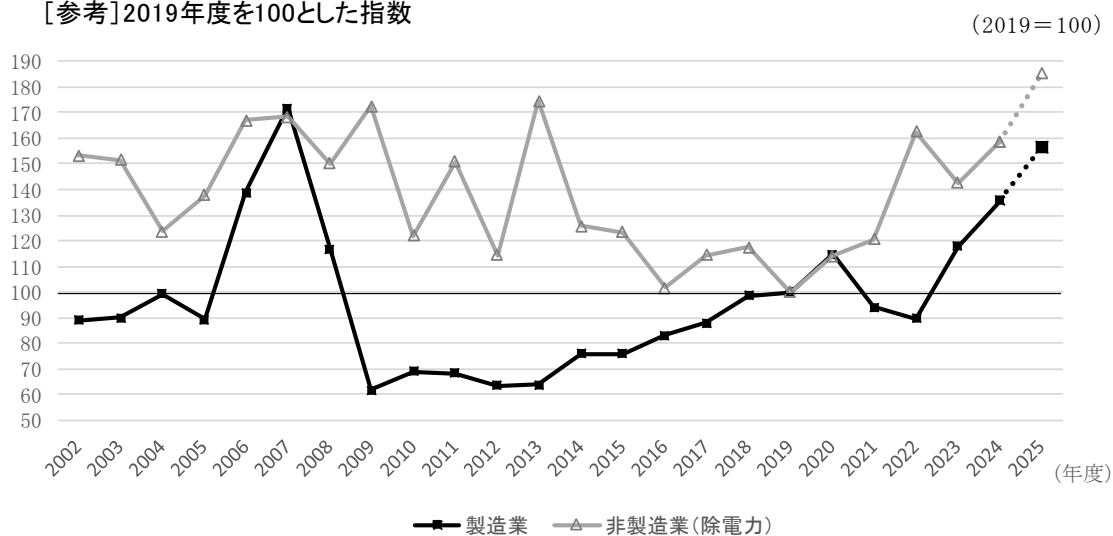
非製造業 再開発投資が一服する「不動産」（56.5%減）で減少するものの、物流拠点建設および店舗投資等がある「卸売・小売」（63.4%増）、物流拠点建設や設備更新がある「運輸」（59.0%増）、供給設備等関連投資がある「ガス」（46.2%増）などが牽引し、非製造業（除電力）全体では31.9%増と2年連続で増加となる計画。

[新潟県設備投資増減率推移]



	実 績					計 画
	2020	2021	2022	2023	2024 (今回)	2025 (今回)
全 産 業	▲ 7.7	▲ 6.0	▲ 6.1	6.9	13.3	15.5
(除電力)	14.5	▲ 8.6	13.3	8.7	13.6	16.5
製 造 業	14.9	▲ 18.0	▲ 4.8	31.5	15.0	7.0
非 製 造 業	▲ 22.9	4.3	▲ 7.0	▲ 14.5	10.8	28.7
(除電力)	14.0	5.9	34.7	▲ 12.4	11.5	31.9

[参考]2019年度を100とした指数



Ⅲ 2024年度業種別設備投資動向

(億円、%)

	2023 年度実績	2024 年度実績	24/23 増減率	寄与度
全 産 業	1,420	1,609	13.3	13.3
(除電力)	1,388	1,577	13.6	13.3
製 造 業	842	969	15.0	8.9
食 品	262	165	▲37.2	▲6.9
紙 ・ パ ル プ	66	71	8.5	0.4
化 学	274	270	▲1.6	▲0.3
非 鉄 金 属	6	6	▲8.6	▲0.0
一 般 機 械	28	18	▲34.9	▲0.7
電 気 機 械	35	139	297.2	7.3
輸 送 用 機 械	4	7	86.0	0.2
その他の製造業	168	293	74.7	8.8
非 製 造 業	578	641	10.8	4.4
(除電力)	546	608	11.5	4.4
建 設	36	47	31.9	0.8
卸 売 ・ 小 売	221	225	2.2	0.3
不 動 産	25	83	231.9	4.1
運 輸	89	55	▲38.6	▲2.4
電 力	32	32	▲0.4	▲0.0
ガ ス	58	68	16.4	0.7
通 信 ・ 情 報	24	37	54.0	0.9
サ ー ビ ス	36	38	5.8	0.1
その他の非製造業	57	55	▲2.9	▲0.1

(注 1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

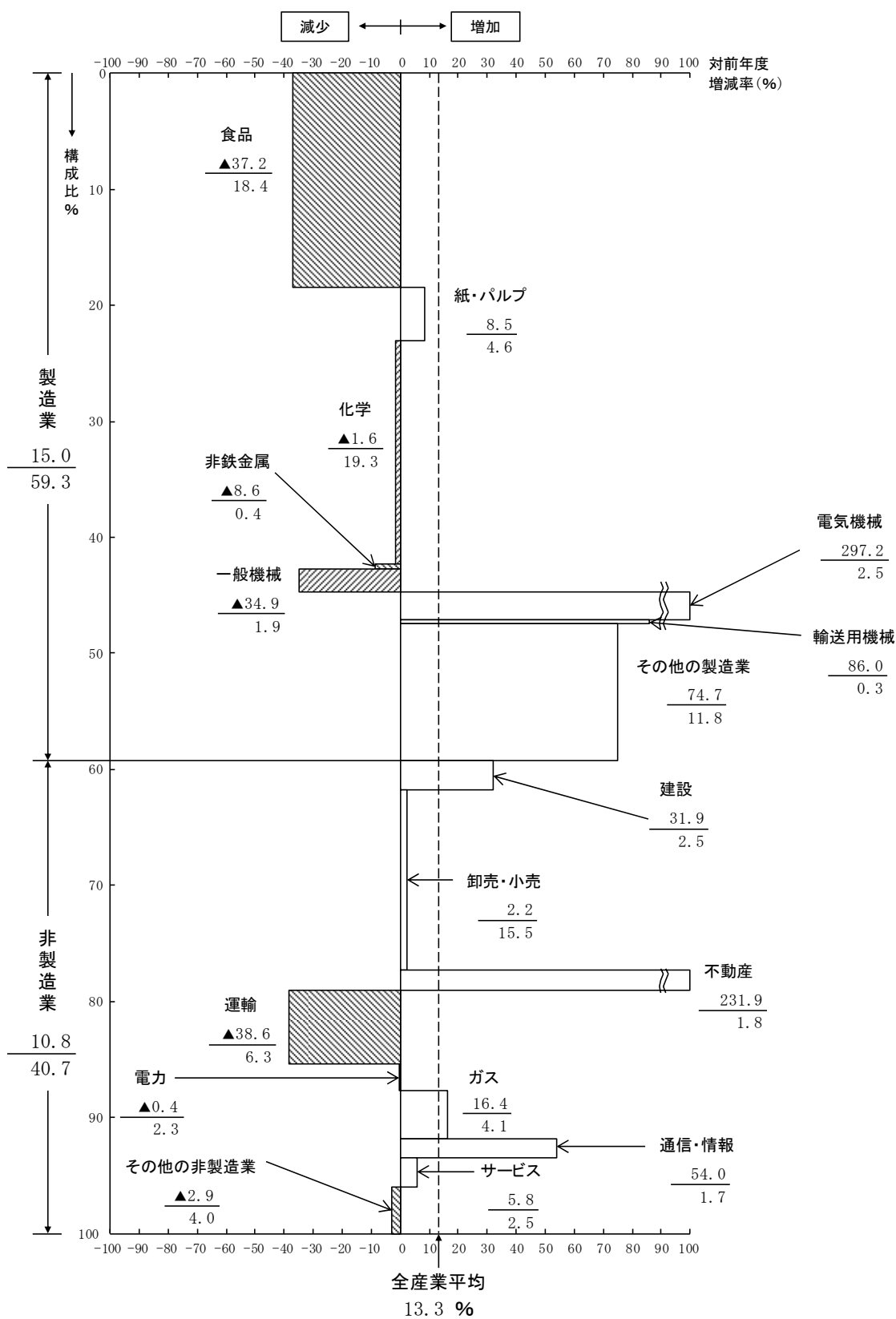
(注 2) その他の製造業: 窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業: 鉱業、リース、その他非製造業

(注 3) 2023 年度実績、2024 年度実績の共通回答会社 324 社の集計

【2024年度スカイライン表】

数字は $\frac{2024年度対前年度増減率}{2023年度 構 成 比}$



Ⅳ 2025年度業種別設備投資動向

(億円、%)

	2024 年度実績	2025 年度計画	25/24 増減率	寄与度
全 産 業	1,618	1,869	15.5	15.5
(除電力)	1,585	1,847	16.5	16.2
製 造 業	980	1,049	7.0	4.2
食 品	173	220	26.9	2.9
紙 ・ パ ル プ	71	99	38.6	1.7
化 学	258	246	▲4.9	▲0.8
非 鉄 金 属	6	7	30.0	0.1
一 般 機 械	25	93	272.7	4.2
電 気 機 械	143	48	▲66.6	▲5.9
輸 送 用 機 械	7	8	13.5	0.1
その他の製造業	297	328	10.6	2.0
非 製 造 業	638	821	28.7	11.3
(除電力)	605	798	31.9	11.9
建 設	47	64	35.4	1.0
卸 売 ・ 小 売	225	367	63.4	8.8
不 動 産	83	36	▲56.5	▲2.9
運 輸	56	90	59.0	2.1
電 力	33	23	▲31.0	▲0.6
ガ ス	68	99	46.2	1.9
通 信 ・ 情 報	37	42	12.3	0.3
サ ー ビ ス	34	49	46.9	1.0
その他の非製造業	55	52	▲6.7	▲0.2

(注 1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

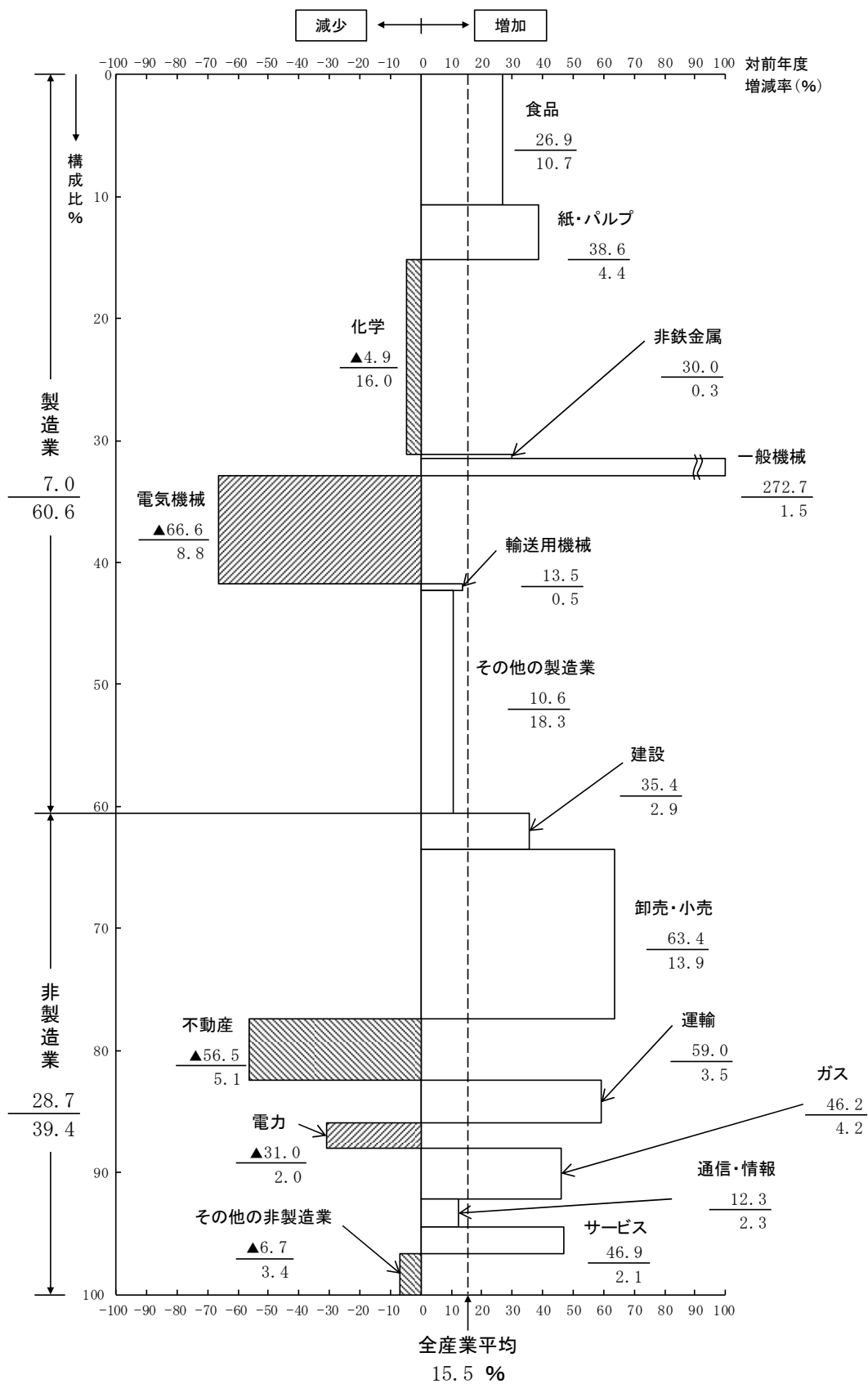
(注 2) その他の製造業: 窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業: 鉱業、リース、その他非製造業

(注 3) 2024 年度実績、2025 年度計画の共通回答会社 345 社の集計

【2025年度スカイライン表】

数字は $\frac{2025年度対前年度増減率}{2024年度 構 成 比}$



V 全国との比較

(億円、%)

	新潟県			全 国		
	2025年度 計画	25/24 増減率	寄与度	2025年度 計画	25/24 増減率	寄与度
全 産 業	1,869	15.5	15.5	250,200	14.2	14.2
(除電力)	1,847	16.5	16.2	224,653	15.0	13.4
製 造 業	1,049	7.0	4.2	86,007	21.4	6.9
食 品	220	26.9	2.9	4,395	37.3	0.5
紙 ・ パ ル プ	99	38.6	1.7	1,637	2.3	0.0
化 学	246	▲4.9	▲0.8	15,718	10.4	0.7
非 鉄 金 属	7	30.0	0.1	4,479	6.0	0.1
一 般 機 械	93	272.7	4.2	6,825	35.5	0.8
電 気 機 械	48	▲66.6	▲5.9	10,116	19.5	0.8
輸 送 用 機 械	8	13.5	0.1	22,886	28.9	2.3
その他の製造業	328	10.6	2.0	19,951	22.4	1.7
非 製 造 業	821	28.7	11.3	164,193	10.7	7.2
(除電力)	798	31.9	11.9	138,646	11.3	6.4
建 設	64	35.4	1.0	8,291	5.7	0.2
卸 売 ・ 小 売	367	63.4	8.8	18,685	19.9	1.4
不 動 産	36	▲56.5	▲2.9	22,027	9.1	0.8
運 輸	90	59.0	2.1	44,930	18.6	3.2
電 力	23	▲31.0	▲0.6	25,547	7.4	0.8
ガ ス	99	46.2	1.9	3,856	5.6	0.1
通 信 ・ 情 報	42	12.3	0.3	28,463	0.4	0.0
サ ー ビ ス	49	46.9	1.0	7,132	4.8	0.1
その他の非製造業	52	▲6.7	▲0.2	5,262	25.4	0.5

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業:窯業・土石、金属製品、その他製造業
その他の非製造業:鉱業、リース、その他非製造業

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan